



日本共産党東京都議団二ユース
大山とも子 だより
―都民が主人公の東京へ―

2024年
1月1日
No. 341

発行

日本共産党東京都議会議員団
控室 電話(5320)7270
FAX(5388)1790

連絡先

大山とも子事務所
新宿区住吉町十一―二十五
電話(3357)3818
FAX(3353)4912

◆都政に関する
ご意見・ご要望を
お寄せください!

都議会 全会派一致で採択!

ガザ地区停戦を求める決議

ガザ地区では、国際人道法、国際法に違反する無差別な殺傷、ジェノサイドの重大な危機が続き、多くの命が失われています。こうしたもと東京都議会では、「パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する決議」を全会派一致で採択することができました。首都東京の議会として決議を上げることができたことは、重要です。

一方、小池知事は所信表明で「ミサイル攻撃への都民一人ひとりの危機意識を養う」と強調し、いざというときに命を守る重要なポイントは、「逃げる、離れる、隠れる」だと言いました。



ガザ地区の現実を直視するならば、また東京大空襲を思い起こすなら、ミサイルで攻撃されることを前提にした、このような発言はできません。世論を広げ、即時停戦に向けて引き続き力を合わせましょう。

学校給食費の負担軽減へ、重い扉をついに開いた

都民の声と運動が広がるなか、昨年12月の定例会で小池知事は、高校授業料の実質無償化や学校給食費の負担軽減に大胆に踏み出すと表明しました。都立学校の給食費負担軽減も、「検討する」と答弁しました。

知事はこれまで、給食費無償化を求めてきた日本共産党に対し「法律で保護者負担と区市町村立小中学校の給食費は区市町村が決めるもの」という答弁を繰り返してきました。都として国に先行して学校給食費の負担軽減に踏み出す、という姿勢が変わったことは重要です。歓迎します。しかし負担軽減の中身は、



「来年度予算編成で検討する」として明らかにしません。23区はすべて実施する一方、財政力の違いによる多摩格差が生じています。都内のすべての自治体が無償化に踏み出せるよう、都の全額補助にすることが必要です。

(裏面に続く)

公立小・中・都立学校給食費、都の全額補助・全額負担条例に都議会の3分の1が賛成

日本共産党は、東京都の全額補助、全額負担により公立小中学校と都立高校の給食費を無償化する条例を、ミライ会議、生活者ネット、グリーンな東京とともに4党派共同で提案し、立憲民主党を含め6党派41人、都議会議員の3分の1が賛成しました。自民党、都民ファースト、公明党などの反対で否決されましたが、予算をとまなう議員提出条例に、これだ



都議会本会議での給食無償化条例案の採決。共同が広がり6党派41人が賛成しました。(2023.12.20)

け多くの共同が広がりが賛同が得られたのは、都議会史上画期的なことです。

神宮外苑再開発の位置づけは「国際ビジネス拠点づくり」

神宮外苑再開発は都政の大問題なのに、知事は今回も答弁しませんでした。三井不動産など民間事業者による再開発事業だと言って逃げています。

日本共産党は、知事が一昨年発表した都の基本計画で、超高層ビルを林立させる東京、品川、新宿などの駅前再開発と神宮外苑再開発を同列に扱い、「国際ビジネス拠点づくり」の開発だと位置づけていることを明らかにしました。

都が、神宮外苑の自然と歴史、文化を台無しにする再開発の旗振り役となっていることは明らかです。

知事は見せかけの環境配慮(グリーンウォッシュ)

神宮外苑などの樹木の伐採に対する都民の批判が広がるなか、知事は「開発が進む都心の緑は増えている。6万平方メートルを超える緑が新たに生まれた」と言い始めました。

しかし、知事が所信表明で例示した、



区民アンケートで寄せていただいたご意見をもとに、寄せていただいた方と一緒に道路の危険な場所をどう改善できるか警視庁の担当者とともに現地調査をしている大山都議。

麻布台ヒルズや品川駅周辺の再開発後に排出される二酸化炭素は10万トンにもおよびます。

これを森林で吸収しようとする、樹齢40年の杉林が、6ヘクタールの1800倍、1万ヘクタール以上必要です。

再開発をやればやるほど緑が増えるなどという印象操作は、見せかけの環境配慮(グリーンウォッシュ)であり許されないことを、わが会派は、改めて厳しく指摘しました。